

# 令和4年度 当初予算の概要

令和4年(2022年)3月





# 目次

1	令和4年度当初予算の概要	1
	(1) 各会計別当初予算額	2
	(2) 一般会計当初予算の概要	3
2	主要施策の取組	5
3	特別会計・企業会計当初予算の概要	
	(1) 特別会計・企業会計の主な事業内容	9
	(2) 特別会計の概要	10
4	参考資料	
	(1) 一般会計当初予算額	11
	(2) 一般会計・予算規模の推移	11
	(3) 一般会計・基金残高の推移	12
	(4) 一般会計・市債残高の推移	12
5	主要施策の取組（資料）	
	基本目標 1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生	15
	基本目標 2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生	19
	基本目標 3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生	22
	基本目標 4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生	25
6	新型コロナウイルス感染症対策	29
7	国補正予算により令和3年度に前倒して予算化（3月補正）	30

# 1 令和4年度当初予算の概要

本市は、鈴鹿の山々から琵琶湖まで広大な市域を有し、これまで多様性のある自然と千年を超える歴史、文化、伝統が蓄積されてきた特徴をいかしたまちづくりを進めるとともに、素晴らしい東近江市をつくるため、中心市街地活性化、積極的な企業誘致、地域医療の機能強化など、10年、20年先を見据えた施策を進めてきました。

令和4年度は、第2次総合計画後期基本計画の初年度として、これまで取り組んできた前期基本計画の成果と課題を十分検証した上で、過去の固定観念にとらわれず効果的かつ、独自性の高い施策の立案を行うこととしたところです。市域全体を見渡し、市民の声に耳を傾け、将来に禍根を残さないよう地域経済の活性化や都市基盤整備、農業をはじめとする産業の育成、商工業の振興、子育て環境・教育の充実をはじめ、こうした取組により地域資源を磨き上げ、東近江市の特徴をよりいかし、市民が本市に愛着と誇りを持って、質の高い暮らしを享受できるよう取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、これまでの経験を踏まえ、必要な方へ必要な時期に支援ができるよう、国などの財源を有効活用しながら感染症の拡大防止と社会経済活動の回復を最優先に総力をあげて取り組んでいきます。

予算編成においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、企業収益が回復基調といわれているものの、安定した市税収入は見込み難く、厳しい予算編成となりました。

このような状況にあっても、これまで進めてきた地方創生の取組はもとより、多様性のある豊かな地域資源を最大限いかした施策を継続発展させる取組は遅滞なく推し進めていかなければなりません。そのため、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を図りながら、強く豊かな東近江市の創生に向け、一般会計予算488億円、一般会計のほか、6つの特別会計、3つの企業会計を合わせた総予算規模は797億2,361万6千円としました。

## (1) 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

	令和4年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B	
一般会計	48,800,000	49,390,000	△ 590,000	△ 1.2	
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,151,000	10,498,000	△ 347,000	△ 3.3
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	224,000	1,030,000	△ 806,000	△ 78.3
	後期高齢者医療特別会計	1,394,000	1,279,000	115,000	9.0
	介護保険特別会計	8,868,000	8,593,000	275,000	3.2
	農業集落排水事業特別会計	1,279,000	1,340,000	△ 61,000	△ 4.6
	公設地方卸売市場特別会計	40,000	42,500	△ 2,500	△ 5.9
	小計	21,956,000	22,782,500	△ 826,500	△ 3.6
企業会計	水道事業会計	3,008,013	3,048,335	△ 40,322	△ 1.3
	下水道事業会計	5,375,671	5,547,714	△ 172,043	△ 3.1
	病院事業会計	583,932	354,440	229,492	64.7
	小計	8,967,616	8,950,489	17,127	0.2
合計	79,723,616	81,122,989	△ 1,399,373	△ 1.7	

※令和3年度一般会計予算額には、6月補正予算を含んでいます。（以降、同様）

## (2) 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	16,385,750	33.6	15,702,550	31.8	683,200	4.4
2 地方譲与税	367,726	0.8	360,000	0.7	7,726	2.1
3 利子割交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	60,000	0.1	55,000	0.1	5,000	9.1
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0
6 法人事業税交付金	279,000	0.6	200,000	0.5	79,000	39.5
7 地方消費税交付金	2,400,000	4.9	2,300,000	4.7	100,000	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
9 環境性能割交付金	58,000	0.1	40,000	0.2	18,000	45.0
10 地方特例交付金	100,000	0.2	536,500	1.2	△ 436,500	△ 81.4
11 地方交付税	11,000,000	22.5	10,100,000	20.4	900,000	8.9
12 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
13 ○ 分担金及び負担金	82,966	0.2	86,863	0.2	△ 3,897	△ 4.5
14 ○ 使用料及び手数料	443,448	0.9	436,142	0.9	7,306	1.7
15 国庫支出金	6,244,447	12.8	6,578,250	13.3	△ 333,803	△ 5.1
16 県支出金	3,688,573	7.6	3,564,954	7.2	123,619	3.5
17 ○ 財産収入	102,642	0.2	161,518	0.3	△ 58,876	△ 36.5
18 ○ 寄附金	561,521	1.2	513,145	1.0	48,376	9.4
19 ○ 繰入金	3,991,346	8.2	3,811,478	7.7	179,868	4.7
20 ○ 繰越金	200,000	0.4	362,195	0.7	△ 162,195	△ 44.8
21 ○ 諸収入	1,238,381	2.5	1,262,705	2.6	△ 24,324	△ 1.9
22 市債	1,472,200	3.0	3,214,700	6.5	△ 1,742,500	△ 54.2
23 合計	48,800,000	100.0	49,390,000	100.0	△ 590,000	△ 1.2
24 ○ うち自主財源	23,006,054	47.1	22,336,596	45.2	669,458	3.0

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
25 個人市民税	5,176,000	31.6	5,095,000	32.4	81,000	1.6
26 法人市民税	1,059,450	6.5	893,450	5.7	166,000	18.6
27 固定資産税	8,532,700	52.1	8,116,500	51.7	416,200	5.1
28 軽自動車税	449,000	2.7	437,000	2.8	12,000	2.7
29 市たばこ税	660,000	4.0	660,000	4.2	0	0.0
30 入湯税	8,000	0.0	9,000	0.1	△ 1,000	△ 11.1
31 都市計画税	500,600	3.1	491,600	3.1	9,000	1.8
32 合計	16,385,750	100.0	15,702,550	100.0	683,200	4.4

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
33 辺地対策事業債	30,400	2.1	29,200	0.9	1,200	4.1
34 臨時財政対策債	743,000	50.5	2,300,000	71.5	△ 1,557,000	△ 67.7
35 合併特例事業債	663,800	45.1	836,200	26.0	△ 172,400	△ 20.6
36 市営住宅整備事業債	35,000	2.4	49,300	1.5	△ 14,300	△ 29.0
37 合計	1,472,200	100.0	3,214,700	100.0	△ 1,742,500	△ 54.2

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

**【歳出】 目的別**

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	281,117	0.6	280,331	0.6	786	0.3
2 総務費	5,747,072	11.8	5,410,534	11.0	336,538	6.2
3 民生費	17,802,780	36.5	17,662,923	35.8	139,857	0.8
4 衛生費	4,457,331	9.1	4,837,712	9.8	△ 380,381	△ 7.9
5 労働費	105,151	0.2	108,947	0.2	△ 3,796	△ 3.5
6 農林水産業費	2,300,651	4.7	2,341,263	4.7	△ 40,612	△ 1.7
7 商工費	1,161,198	2.4	1,415,217	2.9	△ 254,019	△ 17.9
8 土木費	3,335,255	6.8	3,294,306	6.7	40,949	1.2
9 消防費	1,568,301	3.2	1,613,051	3.3	△ 44,750	△ 2.8
10 教育費	5,172,587	10.6	5,372,178	10.9	△ 199,591	△ 3.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	6,041,120	12.4	6,208,013	12.6	△ 166,893	△ 2.7
13 諸支出金	627,437	1.3	545,525	1.1	81,912	15.0
14 予備費	200,000	0.4	300,000	0.6	△ 100,000	△ 33.3
15 合計	48,800,000	100.0	49,390,000	100.0	△ 590,000	△ 1.2

**【歳出】 性質別**

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
16 □ 人件費	9,934,763	20.4	10,040,739	20.3	△ 105,976	△ 1.1
17 物件費	8,190,422	16.8	8,240,779	16.7	△ 50,357	△ 0.6
18 維持補修費	260,300	0.5	277,450	0.6	△ 17,150	△ 6.2
19 □ 扶助費	9,221,817	18.9	9,069,210	18.4	152,607	1.7
20 補助費等	6,681,911	13.7	7,278,731	14.7	△ 596,820	△ 8.2
21 一部事務組合	2,784,323	-	2,656,509	-	127,814	4.8
22 その他	3,897,588	-	4,622,222	-	△ 724,634	△ 15.7
23 普通建設事業費	2,211,277	4.5	2,746,590	5.6	△ 535,313	△ 19.5
24 補助事業	1,172,414	-	894,940	-	277,474	31.0
25 単独事業	1,038,863	-	1,851,650	-	△ 812,787	△ 43.9
26 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
27 □ 公債費	6,041,120	12.4	6,208,013	12.6	△ 166,893	△ 2.7
28 積立金	627,172	1.3	545,012	1.1	82,160	15.1
29 貸付金・出資金	805,904	1.7	94,925	0.2	710,979	749.0
30 繰出金	4,625,314	9.5	4,588,551	9.3	36,763	0.8
31 予備費	200,000	0.4	300,000	0.6	△ 100,000	△ 33.3
32 合計	48,800,000	100.0	49,390,000	100.0	△ 590,000	△ 1.2
33 □ うち義務的経費	25,197,700	51.6	25,317,962	51.3	△ 120,262	△ 0.5

**(公債費の内訳)**

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 元金償還金	5,856,930	97.0	5,969,111	96.2	△ 112,181	△ 1.9
35 利子償還金	184,190	3.0	238,902	3.8	△ 54,712	△ 22.9
36 合計	6,041,120	100.0	6,208,013	100.0	△ 166,893	△ 2.7

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

## 2 主要施策の取組

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の柱立てに沿った主な予算の概要は次のとおりです。

### 基本目標1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生

#### 1 企業立地の促進と雇用の創出を実現します

地域産業の振興と雇用及び定住の促進を目的として、新たな企業の進出や既存企業の規模拡大、市民の雇用に対して企業立地奨励金等により市内企業を支援します。

#### 2 中心市街地のにぎわい創出と商工業の活気を増進します

交通結節点である近江鉄道八日市駅周辺の活力とにぎわいの創出に向け、官民連携で取り組んでいる駅前複合ビルについて、観光交流施設として1階部分を取得するとともに八日市商工会議所の事務所取得に対する支援を行います。併せて、観光バス乗降場や時間貸駐車場を含む駅前広場を整備します。



整備後の八日市駅前（イメージ）

また、企業版ふるさと寄附を活用して、中心市街地で開業を目指している事業者がチャレンジできる環境整備や地域の空店舗と起業者をつなぐ取組を始めます。

商店街等の活性化では、市内事業所又は店舗での消費を促し、市内循環を図ることににより経済の好循環及び雇用を守ることを目的に新たに地域商品券を発行します。

#### 3 農林水産業の生産振興と高付加価値化を促進します

魅力があり稼げる強い農業の実現に向け、コメ中心の生産から収益性の高い野菜生産への転換・拡大に対し支援を行います。また、関係機関と連携した新規就農者への総合的なサポート体制の構築、経営の継承や発展への支援、集落営農組織の活性化等に取り組みます。

農業基盤整備では、国営土地改良事業の採択に向けた調査・計画を進めるとともに、地域農業継続に不可欠なスマート農業普及拡大を図るため、市内のほ場において先端技術の実証を行います。



無人田植機



## 基本目標2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生

### 1 東近江市の魅力を発信し新しいひとの流れをつくります

本市の歴史や文化、産業に磨きをかけるなど、観光資源のブランド化に取り組みます。また、インバウンド需要の回復を見据え、市内の医療機関が提供する高度な医療を求めて来日した患者やその家族の滞在時間を活用した医療ツーリズムに取り組みます。

物産振興では、近江匠人認証制度による物産振興を始め、ふるさと納税制度を活用して本市の物産を積極的にPRします。



蒲生医療センターに導入されたリニアック

### 2 豊かな自然資源や奥深い歴史文化をいかした観光施策を推進します

令和4年は、聖徳太子の薨去から1400年の節目を迎えることから、聖徳太子に所縁のある神社仏閣と連携し、近江の聖徳太子魅力発信事業を実施するほか、四季折々のイベントの開催支援やイベント誘致による市内への誘客に取り組みます。また、鈴鹿山脈から琵琶湖までのスケールメリットをいかし、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考えるSEA TO SUMMIT2022を開催します。



近江の聖徳太子魅力発信事業  
マスコットキャラクター 近江たいしくん

エコツーリズムの推進では、エコツアーガイドの育成やエコツアーの実施、新規事業者の参入を支援することで、森里川湖の歴史の中で育まれてきた原風景をいかす仕組みづくりを行います。

### 3 暮らしに潤いをもたらす文化的環境を整備します

市内各地域にある歴史文化資源を取り上げ、民間を含む博物館ネットワークを構築することにより複層的に事業を展開するとともに、複数の博物館を拠点として周辺の歴史文化資源へといざなう仕組みづくりに取り組みます。

加えて、国土の7割を占める森林が長く放置されてきたことは、今日の環境・防災面で大きな課題となっており、山の文化、森で育まれた人々の暮らしに原点回帰することが重要であり、山の文化、森の文化を継承し、情報発信する施設の整備に向け、施設のコンセプトやその立地を検討する基本設計を行います。



豊かな森の文化資源の活用

## 基本目標3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生

### 1 結婚・妊娠・出産・子育てをサポートします

結婚に係る支援では、若者が結婚し、希望を持って地域に定着することを目指して、婚活に取り組んでいるまちづくり協議会等への支援を始め、民間事業者等が実施する出会いの場を創出するイベントを支援します。

妊娠から出産までの支援では、不妊治療や不育症治療に取り組む方々を支援するとともに、産後、心身の不調や育児不安を抱える母親の身体的回復と心理的な安定を促進するなど、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援します。

子育て期においては、満1歳未満児を養育する家庭を対象に、専門の宅配員が声かけをしながらおむつ等を宅配することで、子育て世帯の見守りと経済的な負担軽減を図るほか、地域子育て支援拠点において乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報を提供します。また、中学校3年生までの子どもの医療費を助成します。



見守りおむつ宅配便

### 2 子育て・教育環境を充実します

幼少期から身近な自然にふれ、楽しむことを通じて、地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を順次拡大していきます。また、夏期休業期間を活用して、市内の小学生が地域の歴史文化や豊かな自然の中での体験を通じて郷土愛を育む事業に新たに取り組めます。



市内での里山保育の様子

小中学校教育においては、子どもたちの確かな学力を育み、向上を図るための取組を進めるとともに、国が進めるGIGAスクール構想を推進し、タブレット端末を活用した各種学習に対応できる環境を充実します。

## 基本目標4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

### 1 地域を結ぶ道路等の都市基盤整備・輸送機能を強化を図ります

市道の整備や道路等の長寿命化、通学路の安全対策を着実に進め、安心して利用できる道路環境を整えるとともに、名神高速道路黒丸パーキングエリアに新設するスマートインターチェンジの調査設計を実施します。

公共交通の分野では、将来にわたり公共交通機関の維持確保を図るため、近江鉄道の運賃割引特別乗車券発行を始め、その維持存続のために県や沿線市町と協議を進めます。また、ちょこっとバスの利便性を高めるため、バス利用者がスマートフォンなどからバスの運行状況等がわかるバスロケーションシステムを導入します。



名神高速道路黒丸パーキングエリア

### 2 長期的な視点で施設等の管理や空家対策を進めます

市内で増加する空家への対策として、新たに設置した住まい創生センターにおいて専門家の力を結集して空家の利活用を促進します。

### 3 安心して暮らせるまちをつくります

消火活動のみならず、地震や風水害等の災害時に非常に重要な役割を果たす消防団員の報酬を増額するなど、その活動を支援します。

### 4 健康・福祉・医療を充実し暮らしを支えます

障害者支援では、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス提供のほか、医療的ケアが必要なためスクールバスに乗れない児童生徒の通学を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。

高齢者支援では、介護保険サービスの充実を図るため、新たに地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者への支援を始め、地域住民と医療や福祉の専門職が、地区に応じた人材、場所、情報を活用して支え合う地域づくりを進めます。

がん患者等への支援では、ウィッグや補整下着の購入に対する助成や骨髄等移植ドナー登録者等への助成を実施します。

地域医療分野では、東近江医療圏域において設置する地域医療連携推進法人において、医療機関相互間の機能の分化を進めるなど、質の高い医療提供体制を確保します。



### 3 特別会計・企業会計当初予算の概要

#### (1) 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	10,151,000	保険給付費 7,167,246	国民健康保険料(税) 1,857,759
		国民健康保険事業費納付金 2,588,238	県支出金 7,357,705
		保健事業費 130,037	繰入金 921,494
国民健康保険 特別会計 (施設勘定)	224,000	施設整備・管理費等 79,828	診療収入 5,753
		医業費 22,022	繰入金 167,095
		公債費 121,024	
後期高齢者 医療特別会計	1,394,000	広域連合納付金 1,355,604	後期高齢者医療保険料 1,042,103 繰入金 311,396
介護保険 特別会計	8,868,000	保険給付費 8,081,380	介護保険料 1,892,413
		地域支援事業費 367,092	国庫支出金 2,016,535
			支払基金交付金 2,252,387
農業集落 排水特別会計	1,279,000	施設管理費 700,685	農業集落排水施設使用料 265,130
		公債費 576,140	繰入金 793,396
			市債 218,000
公設地方 卸売市場 特別会計	40,000	管理運営費 35,820	市場使用料 18,312
		公債費 3,180	繰入金 14,322
水道事業会計	3,008,013	収益的支出 2,110,024 資本的支出 897,989	
下水道事業会計	5,375,671	収益的支出 2,905,585 資本的支出 2,470,086	
病院事業会計	583,932	収益的支出 147,589 資本的支出 436,343	

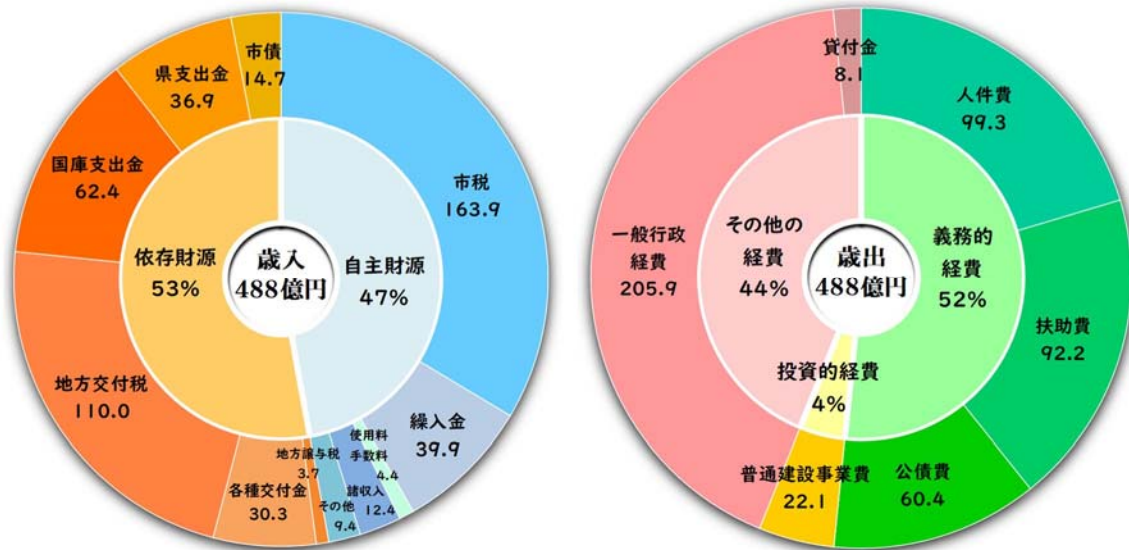
## (2) 特別会計の概要

<p>国民健康保険 (事業勘定)</p>	<p>安心して医療を受けられる制度を確保するため、療養諸費や納付金を計上しています。令和4年度当初予算は、対前年度比3億4,700万円減の101億5,100万円となります。</p>
<p>国民健康保険 (施設勘定)</p>	<p>令和3年度に蒲生医療センターがん診療棟及び永源寺診療所の施設整備が完了したことから、令和4年度当初予算は対前年度比8億600万円減の2億2,400万円となります。また、永源寺診療所の解体及び外構工事に係る費用として3,000万円を、医療機器の更新等に係る費用として1,300万円を計上しています。</p>
<p>後期高齢者医療</p>	<p>高齢化の進行に伴う被保険者数の増加に比例して医療費も増加しています。令和4年度当初予算は、対前年度比1億1,500万円増の13億9,400万円となります。</p>
<p>介護保険</p>	<p>第8期介護保険事業計画を基に、保険給付費と介護予防等の地域支援事業費を計上しています。高齢化の進行とともに多種多様なサービス利用が増加し、また、地域密着型サービス基盤の整備に伴い利用者が見込まれることから保険給付費が増加しています。令和4年度の保険給付費は80億8,138万円とし、令和4年度当初予算総額については、昨年度比2億7,500万円増の88億6,800万円となります。</p>
<p>農業集落排水事業</p>	<p>農業集落排水処理施設の老朽化が進む中、定期的な点検により効率的な修繕や更新等を行いながら機能保全を図り、適切な維持管理に努めます。また、公共下水道への接続を計画的に進めており、令和4年度は湖東地区の花沢処理区及び平柳処理区の接続を予定しています。今後、経営健全化や経営基盤の強化を図るため、特別会計から地方公営企業会計への移行に向けた取組を進めます。令和4年度当初予算は、昨年度比6,100万円減の12億7,900万円となります。</p>
<p>公設地方卸売市場</p>	<p>経営戦略に基づき、市民が集まり、にぎわいのある地域に根差した卸売市場の運営を図るとともに、市場の経営力強化に努めます。令和4年10月には卸売市場の開場40周年を迎えることから、開場40周年を記念した「おいでやす日曜市」などの市場開放事業に取り組みます。令和4年度当初予算は、対前年度比250万円減の4,000万円となります。</p>

## 4 参考資料

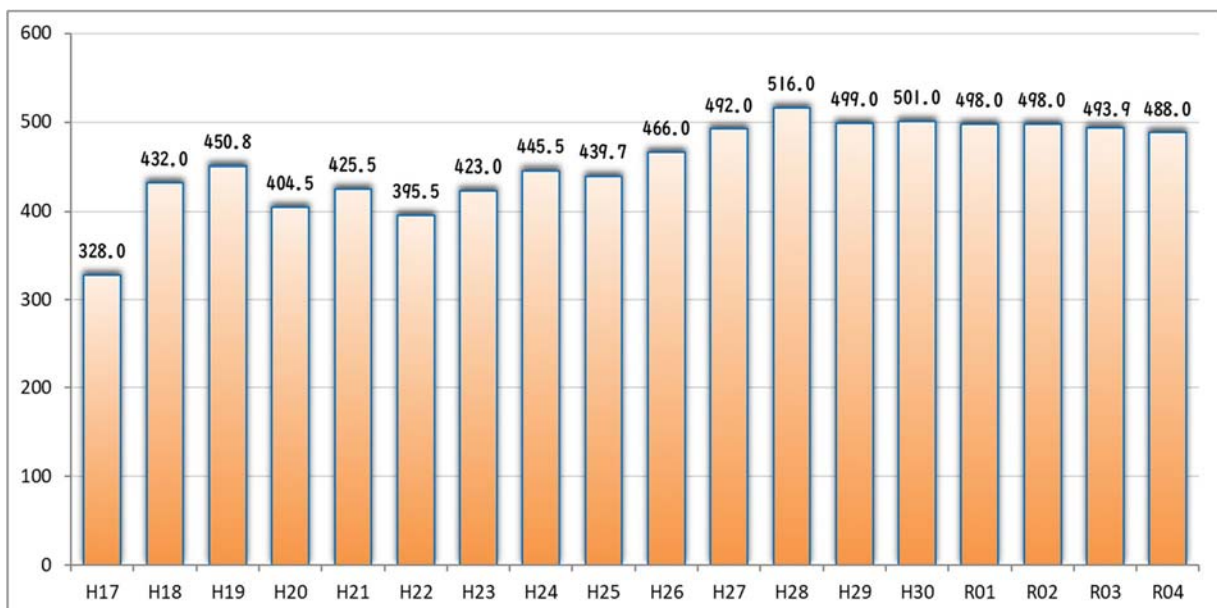
### (1) 令和4年度 一般会計当初予算額

単位：億円、%



### (2) 一般会計・予算規模の推移

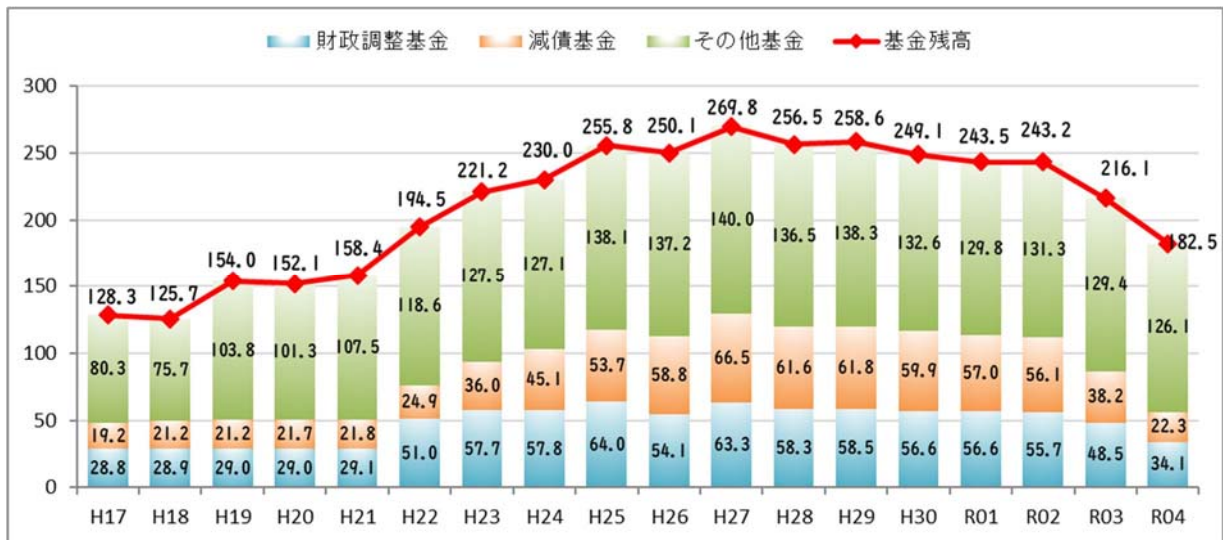
(単位：億円)



※H17は1市4町の予算額。H21、H25、R03は「肉付け予算」として6月補正後の額

### (3) 一般会計・基金残高の推移

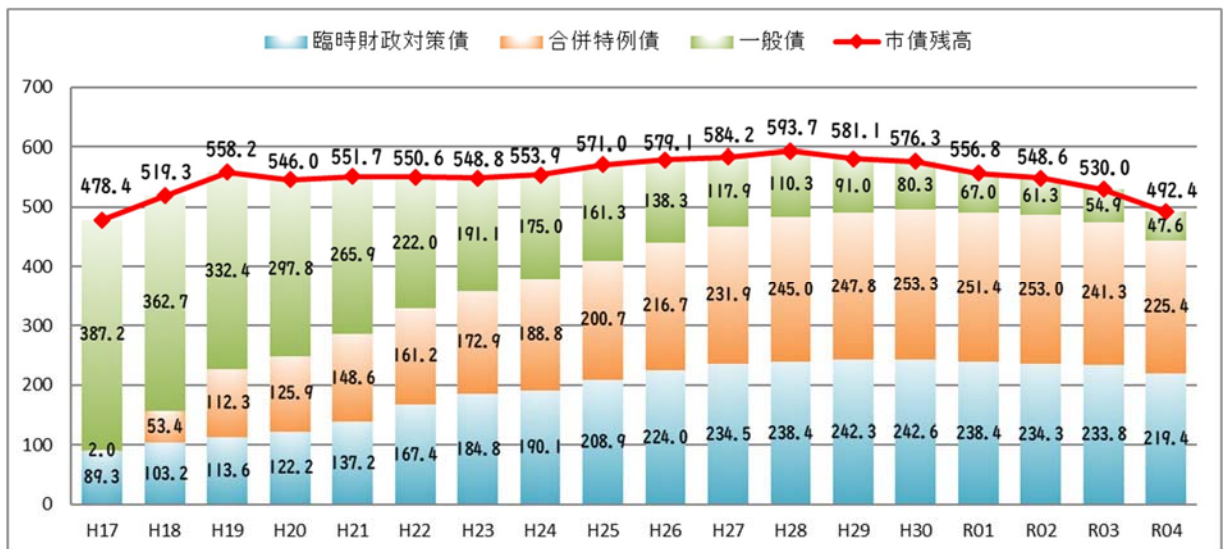
(単位：億円)



※R02までは決算、R03、R04は見込み

### (4) 一般会計・市債残高の推移

(単位：億円)



※R02までは決算、R03、R04は見込み





令和4年度当初予算

# 主要施策の取組



基本目標 1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説 明	担当課	予算書 ページ
1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生 企業立地の促進と雇用の創出を実現します				
1 工場等の立地促進				
(1) 立地促進奨励金	256,020 (390,960)	新たな企業の進出や既存企業の規模拡大を図るため、企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。	企業支援課	153
(2) 雇用促進奨励金	29,100 (29,300)	企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。	企業支援課	153
2 しごとづくり応援センターの運営	6,424 (6,157)	若年層の市内への定住促進及び市内事業所が必要とする人材の確保と就労の定着を図るため、しごとづくり応援センターにおいて、職業紹介と体験実習による就労を支援します。	商工労政課	131
3 合同就職面接会等の開催	500 (500)	市内事業所が必要とする人材を確保するため、事業所向け研修会や合同就職面接会などを開催します。	商工労政課	131
中心市街地にぎわい創出と商工業の活気を増進します				
拡 1 八日市駅前市有地活用事業	243,109 (13,083)	交通結節点である近江鉄道八日市駅前において、市有地を活用し官民連携による複合ビルの整備を進めており、その1階部分を購入し、観光交流施設を設置します。同時に、八日市駅前広場に観光バスの乗降場や時間貸駐車場を整備します。	中心市街地整備課	63
2 中心市街地にぎわい創出事業への支援	6,420 (5,420)	中心市街地にぎわいを創出するため、二五八祭、聖徳まつり等の交流イベントの開催や情報発信事業等を支援します。	商工労政課	151
新 3 中心市街地にぎわい創出事業補助金	10,000 (0)	令和3年度に寄附を受けた企業版ふるさと納税を活用し、中心市街地での新規出店や起業を支援するため、延命新地内の古民家SATSUKI-ROの改修(レンタルキッチン、レンタルオフィス、チャレンジショップ設置)を行う八日市まちづくり公社に対し、補助を行います。	中心市街地整備課	63
4 中心市街地商業等空店舗再生支援事業補助金	9,000 (9,000)	中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。(補助率1/2 上限300万円)	商工労政課	153
5 小規模事業者既存店舗リノベーション事業	2,500 (2,500)	市内の小規模事業者が既存店舗を改修する場合には、その経費の一部を補助します。(補助率 1/2 上限50万円)	商工労政課	153
6 空店舗出店者支援事業	2,200 (2,200)	商店街活性化のため商店街を形成する地域における空店舗へ入居する事業者に対し、家賃補助を行います。(1年間家賃の1/4補助、上限25,000円/月) また、空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。(補助率1/2 上限100万円)	商工労政課	153

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
7 商工業の振興				
(1) 商工業振興支援事業	50,309 (50,309)	市内商工業の振興を図るため、商工会議所や商工会が行う中小企業の経営サポート及び創業支援の取組、地場産業や工業振興のための支援事業に対し補助します。	商工労政課	151
新 (2) 八日市商工会議所等取得費補助金	127,000 (0)	八日市商工会議所が八日市駅前のビル内に設置する事務所の取得費用の一部を補助します。	商工労政課	151
新 8 地域商品券事業	24,389 (0)	市内事業所又は店舗での消費を促し、市内でお金が行き交う地域経済の活性化を図るため、新たな地域商品券を発行します。	商工労政課	151
9 中小企業への利子補給	2,358 (2,710)	市内で新たに事業を行う中小企業者が受けた融資について、利子の1%を3年間補助します。	商工労政課	151
(1) 新規開業支援資金利子補給金				
(2) 小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	5,786 (6,179)	小規模事業者が経営の規模拡大や経営の合理化のために新たな融資を受けた場合に、利子の1%を3年間補助します。	商工労政課	151
(3) セーフティネット資金等利子補給金	24,000 (34,000)	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業・小規模事業者への資金繰り支援策として、借り入れた資金に対する利子の1%を3年間補助します。(上限20万円/事業者)	商工労政課	151
10 市街地鳥獣対策事業	721 (715)	中心市街地におけるムクドリ被害への対策として、タカによる追払い及び波動音機材などによる追払い対策を行います。	環境政策課	75
農林水産業の生産振興と高付加価値化を促進します				
1 農林水産創造・ネットワーク事業	25,600 (25,600)	近畿随一の耕地面積を誇る本市において、米、麦、大豆から高収益作物への転換が求められる中、地域内中規模流通システムの構築に向けて、地域商社「㈱東近江あぐりステーション」、4JA、市が連携して取り組んでいます。地域内中規模流通システムは市内で生産された新鮮な野菜を市内スーパーや業務用野菜加工会社等に販売する仕組を確立するためのもので、需要に応じた野菜等の生産振興を図り、儲かる農業を目指します。	農業水産課	139
2 水田野菜等の特産品振興事業				
(1) 水田野菜生産拡大推進事業補助	8,781 (17,648)	農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産を拡大し、生産に取り組み農家を支援します。 ・対象：対象の出荷販売用野菜の生産を前年度比10a以上拡大した農家 ・補助：拡大した面積(10a当たり)に対して1年目5万円 2年目3万円 3年目1万円を補助	農業水産課	137
(2) 園芸特産作物生産振興事業補助	8,000 (9,600)	野菜や果樹等の特産物の生産に係る機械及び施設等の導入経費に対して補助します。 ・高収益作物用機械導入 ・高収益作物生産用ハウス等導入 等	農業水産課	139
3 担い手支援事業				
(1) 農業次世代人材投資資金	15,750 (23,250)	50歳未満で新規就農した人に対して、年間最大150万円を5年間交付します。(令和3年度未までに採択を受けた認定新規就農者が対象)	農業水産課	137
(2) 集落営農リーダー育成補助	690 (360)	農業機械の免許取得や経営、栽培技術及び販路拡大等の農業研修費用に対して補助します。 ・農業機械の免許取得に必要な経費の1/3補助 上限1万円 ・農業関係の専門研修に必要な経費の1/3補助 上限10万円	農業水産課	137

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説 明	担当課	予算書 ページ
(3) 次世代担い手確保・育成支援補助	3,000 (3,000)	認定新規就農者の初期投資の負担軽減と経営の早期安定を図るため、農業用機械の導入又はハウスの設置、空きハウスの修繕等に対して補助します。 ・農業用機械の導入又はハウス設置補助 事業費の1/3以内(上限200万円) ・空きハウス等修繕補助 事業費の1/3以内(上限100万円)	農業水産課	137
(4) 農地利用効率化等支援事業補助金	12,000 (12,000)	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、経営の発展・改善を目的とする農業用機械・施設を導入する経費に対して補助します。 ・事業費の3/10以内(経営体種別(法人・個人)、取組内容により補助上限あり)	農業水産課	137
(5) 営農組織育成対策事業補助	5,000 (5,000)	地域の農業の担い手である集落営農組織の農機具導入経費を補助します。 ・事業費の1/10以内(上限50万円)	農業水産課	137
(6) 経営継承・発展等支援事業補助金	3,000 (0)	地域農業の担い手から経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画(販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等)を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援します。(上限100万円)	農業水産課	137
(7) 集落営農活性化プロジェクト推進事業補助金	1,000 (0)	集落営農組織の構成員の高齢化や減少が進む中で、将来にわたって農地を持続的に利用できるように、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた人材の確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、集落営農の実情にあわせて支援します。 ・取組の中核となる若者等を雇用する経費(上限100万円/年、最長3年間)	農業水産課	137
(8) 新規就農者経営発展支援事業補助金	6,276 (0)	50歳未満の認定新規就農者を対象に月額12.5万円(最大3年間)の経営開始資金及び施設整備等に係る資金を支援します。(令和4年度以降に採択を受けた認定新規就農者が対象) ・3年間で最大1,000万円	農業水産課	137
4 林業振興対策事業				
(1) 森林の保全・管理	18,803 (11,140)	琵琶湖の水源である鈴鹿の山々を将来にわたって保全・活用していくため、市森林整備計画に基づき間伐期に達している樹木の間伐計画を策定します。また、整備の見込みが立たない森林については、森林所有者や集落等の意向を踏まえ、針広混交林化に向けた整備計画を策定します。	林業振興課	145
(2) 林業従事者就業育成事業補助	175 (175)	林業の担い手を確保するため、日本森林技術協会認定の林業技士や林業架線作業主任者など、林業従事者、林業従事者等に必要となる資格取得のための経費を補助します。 ・資格取得費用1/2補助(上限3.5万円)	林業振興課	145
(3) 施業集約化促進組織支援事業補助	400 (400)	林業の施業集約化を達成した自治会などの組織経営体を支援します。	林業振興課	145
(4) 地域おこし協力隊(林業)活動支援	13,806 (7,984)	林業による地域の活性化を目指して地域おこし協力隊(3人)の活動を支援します。	林業振興課	145
5 鳥獣対策事業	38,563 (45,213)	農作物被害や生活被害を軽減するため、二ホンジカ、イノシシ及びニホンザル等の有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の資材等に補助します。また、人と獣の棲み分け対策として里山の整備を実施します。	林業振興課	139

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
6 農業生産基盤整備				
(1) 国営土地改良事業 (東近江地区国営農地再編整備事業)	2,528 (6,528)	国営ほ場整備事業の採択に向け、国、県、JA等の関連機関と連携し、土地改良事業計画の策定を進めます。 また、地域農業の継続に不可欠なスマート農業の普及拡大を図ることを目的に、市内ほ場において新技術の実証を行います。 ※スマート農業とは、ICTやロボット技術を活用し、農作業の省力化や栽培技術の継承等に有効な技術です。	農村整備課	143
(2) 県営土地改良事業	37,689 (55,041)	・経営体育成基盤整備事業 (小脇地区H29～、尻無北部地区H30～、愛東外地区R1～、栗見出在家地区R2～、小倉地区R3～) ・水質保全対策事業(白鳥川中流2期地区H27～) ・かんがい排水事業(日野川地区H27～、湖東平野1期地区H26～、能登川地区H30～)	農村整備課	143
(3) 団体営土地改良事業	30,450 (37,180)	・団体営土地改良事業支援(農地耕作条件改善事業等)	農村整備課	143
(4) 中山間地域等直接支払交付金	25,080 (25,080)	農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、急傾斜地の農地を対象として集落への支援を行います。	農村整備課	143
(5) 多面的機能支払交付金	261,581 (264,430)	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で実施される農用地・水路・農道・ため池の保全等を行う共同活動や老朽化が進む農業用水路等の施設の長寿命化に対する支援を行います。	農村整備課	143
再生可能エネルギーの利用を拡大します				
1 環境にやさしい暮らし普及促進奨励金	4,600 (5,500)	再生可能エネルギー等の導入を推進するため、自ら居住する住宅などの太陽光発電システムや蓄電池システム等の普及支援を行います。 対象：住宅用太陽光発電システム、ソージェネレーションシステム、蓄電池システム、太陽熱温水器	環境政策課	75

基本目標 2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生 東近江市の魅力を発信し新しいひとの流れをつくります				
1 観光戦略推進事業				
(1) 観光情報の発信	6,500 (2,000)	観光協会を窓口として、来訪者が求める観光情報の発信や問合せにスピーディーに対応します。また、観光戦略の改定を踏まえた新たな観光パンフレットを作成し、積極的な情報発信を行います。	観光物産課	153
(2) 地域資源をいかした広域連携	1,000 (1,000)	三重県いなべ市や南伊勢町等と連携して観光キャンペーンや連携イベントを開催します。	観光物産課	153
<b>新</b> (3) 医療ツーリズムの推進	3,000 (0)	市内の医療機関が提供する高度な医療を求めて来日した患者やその家族の滞在時間を市内観光により延ばすことで、地域経済の活性化を図るとともに、アフターコロナにおけるインバウンド需要の回復を見据えた受入体制を整備します。	観光物産課	153
(4) 民泊推進事業	5,000 (5,000)	農家民泊による教育旅行の受入体制の強化と持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、地域特性をいかした民泊開業や体験コンテンツを創出します。	観光物産課	153
2 観光資源ブランド化推進	10,878 (18,987)	近江匠人認証制度による物産振興を始め、本市の豊かな自然、奥深い歴史と文化等をいかした観光資源のブランド化による観光振興を図ります。	観光物産課	155
<b>拡</b> 3 ふるさと寄附事業	259,358 (212,674)	ふるさと納税制度を活用して本市をPRすることで、全国の皆さんから応援をしていただけるよう周知を図ります。	観光物産課	155
4 コンベンション等開催支援補助	1,400 (1,400)	スポーツ大会、合宿、学会、研修等の開催に伴い、市内ホテル・旅館に宿泊する場合は、主催者である団体に対して宿泊者数に応じて補助します。 ・宿泊 一泊当たり1,000円/人(各種大会等を市内で開催された場合) ・宿泊 一泊当たり 500円/人(市外で開催された場合)	中心市街地整備課	63
定住移住を推進しまちの活力を高めます				
1 移住推進				
(1) お試し居住体験事業	600 (600)	移住希望者が本市での暮らしを実際に体験できるよう、お試して居住できる住宅を提供します。(政所町地先) ・利用料：大人一人当たり2日間で3,000円	企画課	61
(2) 移住推進団体事業補助	1,400 (1,000)	市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体等が、市内で働き、市内で活動する移住者を計画的に受け入れる場合に補助します。 ・移住15万円/人 ・空家活用5万円/人	企画課	61
(3) 移住推進イベントへの出展	317 (317)	東京や大阪などで開催される移住促進イベントに出展し、移住希望者等の相談に対応して本市への移住につなげます。	企画課	61
(4) 移住就業支援補助	2,000 (2,000)	東京圏からのUターンによる市内への移住と就業を支援します。 ・1世帯100万円(単身は60万円) (通算5年以上東京23区に居住又は通勤・通学していた人で、本市に5年以上上居住する意思を有していること。)	商工労政課	133

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
2 住まいる事業補助				
(1) 市民子育て住宅取得補助	24,000 (26,000)	申請者が40歳未満で中学生以下の子どものいる世帯が、住宅を新築又は建売、中古住宅を取得する場合に補助します。 ・補助率1/5 上限20万円	住宅課	177
(2) Uターン者住宅取得補助	6,000 (6,000)	過去に市内に居住していた者又は父母、若しくは祖父母等が市内に居住している者が、住宅を新築又は建売、中古住宅を取得する場合に補助します。 ・補助率1/5 上限20万円	住宅課	177
(3) 市民定住住宅リフォーム補助	15,000 (15,000)	市内で自己所有し、かつ居住している住宅を改修する場合に補助します。 ・補助率1/10 上限15万円	住宅課	177
(4) 市民結婚新生活支援補助	3,000 (3,000)	結婚により住宅を新築又は建売、中古住宅を取得する場合に補助します。 ・補助率10/10 対象者のいずれかが30歳以上39歳以下 上限30万円 20歳以上29歳以下 上限60万円	住宅課	177
(5) 空家活用補助	2,000 (0)	本市空家バンク制度に登録している空家を購入し、改修又は除却のうえ新築して居住する場合に補助します。 ・補助率1/2 上限50万円	住宅課	177
新				
豊かな自然資源や奥深い歴史文化をいかした観光施策を推進します				
1 観光イベント実施事業	9,220 (6,520)	近江の聖徳太子魅力発信事業を実施するほか、四季折々のイベント開催の支援とイベント誘致による誘客に取り組みます。	観光物産課	155
2 森里川湖つながり創生事業				
(1) びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2022	5,060 (5,060)	鈴鹿山脈から琵琶湖までのスケールメリットをいかし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催します。 ・開催予定日：令和4年9月23・24日 琵琶湖～鈴鹿10座竜ヶ岳コースで開催	総合政策課	71
(2) 森里川湖エコツーリズム推進事業	5,000 (3,000)	エコツーリズム推進全体構想に基づき、エコツアーガイドの育成やエコツアーの実施、新規事業者の参入を支援することで、森里川湖の歴史の中で育まれてきた原風景をいかす仕組みづくりを行います。	総合政策課	71
(3) 鈴鹿10座の整備推進	20,504 (1,641)	鈴鹿10座への登山者の利便性や快適性を確保するため、トイレ等の整備を進めます。	総合政策課	71
(4) 森林づくり実践モデル林の整備	2,020 (1,500)	森里川湖のつながりをいかし、いきものの息吹が感じられる健全な森林づくりを目指し、実践モデル林を整備します。	総合政策課	71
(5) 100年先を見据えた森づくりの推進	2,000 (2,000)	100年先を見据えた森づくりを推進するため、クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附を募集し、公益財団法人東近江三方よし基金の「東近江森と水をつなぐ あかね基金」(森の保全や活用、山村の活性化や森の文化継承などを支援する事業)の取組を支援します。	総合政策課	71



項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
3 (仮称)布引の森整備事業	29,146 (175,223)	“人と自然、人と人をつなげる森”の実現に向け、里山の自然をいかした自然体験及び環境学習施設として(仮称)布引の森を整備し、地域間交流を促進すると共に当該地区を含む農山漁村の活性化を図ります。 整備面積:約9.8ha 整備施設:森林浴歩道の整備(管理棟(R2)、エントランス及び森林浴歩道の一部①(R3)整備済)	環境政策課	71
4 木地師のふるさと発信事業	8,763 (4,586)	本市の豊かな森林資源をいかして、日本の産業や文化の振興に貢献してきた木地師の文化的価値を評価、顕彰するとともに全国に広がるネットワークを活用したまちづくりを推進します。また、木地師文化発祥の地としてのブランド力の向上や地域の活性化を図るとともに、全国の木地産地との連携を更に深めることを目的として、日本漆器協同組合連合会が主催する全国漆器展にあわせて、木地師のふるさと発信事業シンポジウムを東京で開催します。	企画課	61
1 スポーツ施設整備	174,620 (108,885)	《主な整備箇所》 ・織公園改修工事 ・湖東スタジアム改修工事 ・布引体育館・プール改修工事設計 ・伊庭内湖(国スポカヌー競技会場)浚渫工事設計	スポーツ課 国スポ・障スポ推進課	217
2 スポーツ施設管理運営事業	356,458 (355,761)	利用料金制度を導入し、指定管理者による質の高いサービスの提供と、スポーツにふれあう機会の創出、競技人口の裾野を広げる取り組みを行います。	スポーツ課	217
3 森の文化情報発信施設検討	11,250 (17,850)	市内各地域にある歴史文化資源を取り上げ、民間を含む博物館ネットワークを構築することにより複層的に事業を展開するとともに、複数の博物館を拠点として周辺の歴史文化資源へといざなう仕組みづくりに取り組めます。加えて、国土の7割を占める森林が長く放置されてきたことは、今日の環境・防災面で大きな課題となっており、山の文化、森で育まれた人々のくらしに原点回帰することが重要であり、山の文化、森の文化を継承し、情報発信する施設の整備に向け、施設のコンセプトやその立地を検討する基本設計を行います。	歴史文化振興課	211
4 指定文化財保存修理防火事業	11,200 (3,510)	瓦屋禅寺木造四天王立像保存修理をはじめ、竜田神社拝殿保存修理、石馬寺防災設備整備等を支援します。	歴史文化振興課	207
5 文化財保存活用事業	3,610 (3,710)	地域文化の保存継承を目的として、地域で実施される民俗行事の調査や記録に対する支援を行います。	歴史文化振興課	207
6 文化的景観保存事業	4,400 (4,527)	重要文化的景観に選定された伊庭集落の保存活用を進めます。 ・景観保存補助金 謹節館等 3件	歴史文化振興課	211
7 伝統的建造物群保存事業	25,623 (27,071)	伝統的建造物群保存地区において、弘誓寺井戸屋形修理工事等(6件)に補助を行います。	歴史文化振興課	209
新 8 ヘムスロイド村開村30周年記念事業	1,650 (0)	ヘムスロイド村開村30周年を記念し、国際交流(スウェーデン)や杜の音楽会、児童文学パネル展を開催します。	西堀栄三郎記念探検の殿堂	211



基本目標 3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生				
結婚・妊娠・出産・子育てをサポートします				
1 婚活支援				
(1) 婚活サポート連絡会運営委託	150 (150)	若者が結婚し、希望を持って地域に定着することを旨として婚活に取り組んでいるまちづくり協議会等の情報共有の場を設けるなど、取組のサポートを行います。	企画課	61
(2) 婚活支援事業補助金	500 (600)	民間事業者等が出会いの場を創出するイベントを発売に開催できるよう支援します。 ・1事業1団体につき：参加者30人以下 上限10万円 参加者31人以上 上限20万円	企画課	61
2 不妊治療・不育症治療費助成	8,000 (8,000)	・特定不妊治療：県助成の不足分の半額(上限7万円)を助成 ・男性不妊治療：県助成の不足分の半額(上限5万円)を助成 ・不育症治療：医療保険適用の治療費の自己負担額の半額(上限5万円)を助成 医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額(10万円限度)を助成	健康推進課	121
3 産後ケア事業	1,800 (1,800)	心身の不調や育児不安を抱える母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援します。 ・短期入所 @22,400円(自己負担9,600円) ・通所 @11,200円(自己負担4,800円) ・自宅訪問 @4,000円(自己負担1,000円)	健康推進課	121
4 中学校3年生までの子どもに係る医療費の助成	366,156 (366,300)	中学校3年生までの子どもが通院や入院した場合の医療費を所得制限なしで助成します。 【助成後の自己負担】 未就学児：通院：入院ともに自己負担分無料 小学生・中学生：一部自己負担有 通院500円/月 (1診療報酬細書)、調剤は無料 入院1,000円/日 月額上限14,000円	保険年金課	103
5 地域子育て支援拠点事業	42,876 (40,540)	乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報提供するため、地域子育て支援拠点を設置し、家庭での子育てを支援します。	子育て支援センター	107
6 ファミリーサポートセンターの運営	1,122 (1,146)	子育ての手伝いをしてほしい人と手伝いができる人を、アドバイザーがつなぎ役となり、子育て支援を行います。	子育て支援センター	105
7 見守りおむつ宅配便	26,089 (28,588)	満1歳未満児を養育する家庭を対象に、月額1,500円相当のおむつ等を専門の宅配員が声かけをしながら宅配し、子育て世帯の見守りと経済的負担軽減に取り組みます。	子育て支援センター	105
8 学童保育所の運営	415,670 (419,446)	放課後の児童の生活の安全確保と健全育成を図るため、学童保育所を運営します。 ・学童クラブ数39クラブ	こども政策課	113

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
子育て・教育環境を充実します				
1 認定こども園施設整備	14,500 (76,636)	待機児童の解消と保育環境の向上のため、幼保施設の整備と改修を進めます。 《主な内容》 ・さくらんぼ幼児園改修工事実施設計	幼児施設課	113
2 病児保育室の運営	14,000 (15,394)	病氣中又は病気の回復期の幼児を一時的に保育する病児保育室を3箇所で開催します。 ・八日市病児保育室(中野むくのき幼児園内) ・愛東病児保育室(愛東支所内) ・能登川病児保育室(能登川病院内)	幼児課	107
3 保育士確保対策				
(1) 就職フェアの実施	50 (50)	高校生、学生及び潜在保育士に対し、保育の仕事説明会や就職フェアを開催し、保育士確保に努めます。	幼児課	107
(2) 保育士人材確保対策	85,549 (88,987)	保育士の資格取得の意思のある人材を保育サポーターとして雇用し、受験資格に必要な実務を積むことで、東近江市で働く保育士の確保につなげていきます。 ・保育サポーター36人雇用 また、保育士の就職や就業継続を支援するため、住宅費用や奨学金返済費用の一部を補助します。	幼児課	107
4 民間保育所等への支援	260,356 (272,003)	民間保育所等が実施する障害児保育、延長保育等の事業に対して補助し、民間保育所等の運営を支援します。 ・障害児保育 9施設 ・乳児保育 9施設 ・低年齢児保育 9施設 ・一時預かり 7施設 ・延長保育 7施設 ・保育補助者雇上強化 7施設 ・保育体制強化 5施設 ・運営補助金 9施設 ・週休二日制保育 9施設 ・経営安定化 9施設 ・新型コロナウイルス感染症対策運営補助	幼児課	111
5 森里川湖次世代育成				
(1) 里山保育の推進	2,796 (1,373)	幼少期から身近な自然にふれ、楽しむことを通じて、地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を実施します。	環境政策課	71
(2) 森里川湖体験事業	6,000 (0)	夏期休業期間を活用して、市内の小学生在が地域の歴史文化や豊かな自然の中での体験を通じて郷土愛を育む事業に新たに取り組みます。	総合政策課	71
(3) 森が育むこども広場事業	4,615 (4,533)	里山での四季を通じた体験の中で、森を楽しみ、自然のうつろいや生命の大切さを肌で感じ、森とともに成長していく子どもを育む事業を実施します。	環境政策課	71
(4) 河辺いきものの森の運営	15,648 (19,798)	河辺いきものの森での体験を通じて、人と自然、人と人をつなげ、自然とのふれあいを通じて豊かな心を育む事業を実施します。また、河辺いきものの森20周年を記念し、次世代につなげる森づくり事業を実施します。	環境政策課	71
6 幼児教育センターの運営	2,921 (3,546)	幼稚園、保育所、認定こども園等の人材育成を中心に幼児教育の更なる質の向上や幼児教育の拠点として幼児教育センターを運営します。	幼児課	109
7 外国籍児サポーターチームの実施	3,466 (3,356)	文化、習慣、言葉の壁等の課題を少なくし、園児が安心して園生活を送れるようにするため、外国籍の園児が多い幼児園で外国籍児サポーターチーム「にこにこ」を実施します。	幼児課	105

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
8 外国人児童生徒等教育支援事業	31,378 (30,376)	日本語教育が必要な外国人児童生徒が、小中学校での学校生活を円滑に進め、早期に適応できるよう、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行います。 ・日本語初期指導教室「いろは」指導員 4名 ・中学校日本語指導員2名 ・外国人児童・生徒等教育支援業務委託	学校教育課	189
9 学校施設整備	57,371 (45,600)	子どもの学習環境の充実と改善を図るため、施設改修を実施します。 《主な内容》 ・布引小学校通級指導教室改修 ・箕作小学校・御園小学校・五個荘小学校体育館照明改修 ・能登川中学校体育館照明改修 他	教育施設課	191 195
10 GIGAスクール構想の推進	133,075 (158,754)	タブレット端末を活用した各種学習に対応できる環境を維持します。 ・小中学校に大型掲示装置を導入(R4～R6) ・ICTサーバーの配置 3名 ・小中学校におけるインターネット環境の管理	学校教育課	189
拡 11 学力向上対策	228,512 (218,310)	子どもたちの確かな学力を育み、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子ども達に学習の主体的な学習態度を養います。 ・教科別指導の主な内容 【国語】 学校司書の配置 小学校11名 中学校3名 【算数】 個に対応した学習指導員の配置 6名(2名増員) 【英語】 外国語指導助手(ALT)の配置 小学校11名 中学校9名 【その他】 中学校教科指導支援員11名 すこやか支援員(低学年指導)15名(3名増員) 他 ・学力向上検討会議の開催(検証改善委員会、情報活用能力向上委員会、授業改善推進委員会等)	学校教育課 教育研究所	187
拡 12 学校問題対策	119,602 (110,223)	児童生徒の不登校や問題行動、いじめなど、児童生徒の悩み事や子どもの成長に関する相談体制の充実、支援を行います。 ・原簿生徒成長支援室の充実 ・中学校生徒指導支援員12名 ・問題対策支援員2名 ・スクールソーシャルワーカー3名(1名増員) 短時間勤務→常勤化へ ・スクールカウンセラー 相談体制強化→相談時間の増	学校教育課	189
拡 13 特別支援教室・通級指導教室の運営	181,630 (148,562)	児童生徒の個々の障害に応じた教育相談体制を確立し、きめ細かな指導の充実を図ります。 ・特別支援教育支援員 小学校70名(5名増員) 中学校6名(1名増員) ・通級指導教室支援員 7名(1名増員)→通級指導教室の増設に伴う ・看護師2名 ・インクルーシブサポート4名(2名増員)	学校教育課	187

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生 地域を結ぶ道路等の都市基盤整備・輸送機能の強化を図ります				
1 近江鉄道線利用促進、利便性向上対策				
拡 (1) 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	143,004 (3,824)	将来にわたって近江鉄道を維持存続していくために県や沿線市町と協議を進めます。また、近江鉄道線に係る施設への設備投資及び維持修繕に係る費用等について、県や沿線市町と共同して負担します。	公共交通政策課	69
(2) 近江鉄道東近江市市特利乗車券発行	11,256 (11,256)	本市にとって重要な公共交通機関である近江鉄道の利用促進を図るため、期間限定で特別乗車券を発行します。 大人900円→500円 小人450円→100円	公共交通政策課	69
2 バス生活路線確保・利用促進対策				
(1) 路線バス維持確保対策	89,221 (83,851)	路線バス(日八線、長峰線、御園線、神崎線)を維持確保するため、運行経費を補助します。	公共交通政策課	69
(2) コミュニティバス等運行	222,082 (179,117)	ちよこっとバス、ちよこっとタクシーを運行します。また、ちよこっとバスを活用した少量貨物運送を行います。	公共交通政策課	69
新 (3) バスロケーションシステム導入	10,000 (0)	ちよこっとバスの利便性を高めるため、バス利用者がスマートフォンやパソコンを通してバスの運行状況等がわかるバスロケーションシステムを導入します。	公共交通政策課	69
(4) 買物お帰りがきぶ事業	300 (250)	市内商業施設と連携して、一定の買い物客を誘致し、一定の買い物客を誘致した人にお帰りがきぶとしてちよこっとバスの回数券を配付します。	公共交通政策課	71
3 道路の整備	634,839 (517,486)	《主な整備箇所》 ・市道整備：能登川北部線、算作山線、桜川石橋線 他 ・街路整備：小今建部上中線(聖徳工区)、中学校線(垣見工区)	道路課	161 169
拡 4 (仮称)黒丸スマートインターチェンジ整備推進事業	35,540 (14,443)	(仮称)黒丸スマートインターチェンジ整備の詳細な調査設計を進めます。	広域事業推進課	159
5 生活道路・水路等環境整備	32,600 (32,000)	自治会が施工する生活道路及び生活水路整備等に対して支援します。 ・生活道路環境整備補助 13自治会 ・生活水路環境整備補助 21自治会	管理課	161 165
6 急傾斜地崩壊対策	10,000 (35,900)	《主な整備箇所》 ・愛東外町地先	管理課	165
7 都市公園修繕等	15,850 (35,250)	《主な修繕箇所》 ・雪野山歴史公園トイレ 他	都市計画課	169

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
住み続けたいまちをつくります				
1 まちづくり協議会活動の支援				
(1) まちづくり総合交付金	34,976 (35,031)	市内14地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援するため、まちづくり総合交付金を交付します。	まちづくり協働課	67
2 コミュニティ活動への支援				
(1) 支え合い・にぎわいの拠点づくり補助金	5,000 (5,000)	世代を超えた支え合いやにぎわいの拠点づくりに資する備品を購入する自治会を支援します。	まちづくり協働課	67
(2) 住み続けたい地域づくり交付金	600 (600)	若者が地域に定着し、結婚・子育てできる地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組み自治会やまちづくり協議会に補助します。 ・自治会分 上限10万円/まちづくり協議会分 上限20万円	まちづくり協働課	67
(3) ごみステーション設置補助	1,630 (1,630)	自治会によるごみステーションの設置及び修繕に対して助成します。	廃棄物対策課	127
(4) 除雪機械購入補助	750 (750)	自治会による除雪機の購入に対して支援します。 ・補助率1/2 上限15万円	道路課	161
3 コミュニティビジネス等への支援				
(1) 包括的支援体制推進業務委託料 (コミュニティビジネススタートアップ支援含む)	2,020 (2,020)	ビジネスモデルで地域の課題解決を図る取組を支援するとともに、市民が資金面で支援する(SIB)手法の普及を図ります。	まちづくり協働課	67
(2) 市民活動支援事業委託	14,000 (14,000)	地域の課題解決に向けて取り組む市民活動団体を支援する中間支援の体制を整え、人材の育成や活動の相談等を行います。	まちづくり協働課	67
(3) わくわく市民活動支援事業	1,000 (1,000)	公益的な活動をする市民団体の立ち上げや自立に対して補助します。	まちづくり協働課	67
4 地域おこし協力隊(まちづくり)の活動支援	4,520 (3,337)	愛東地区において、地域に住む誰もが安心して暮らせるまちづくりを行うため、地域の関係者が運営する小売店舗と協力しながら、地域コミュニティの支援に取り組む地域おこし協力隊(1人)の活動を支援します。	まちづくり協働課	67

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
<b>長期的な視点で施設等の管理や空家対策を進めます</b>				
1 道路・橋梁・トンネルの長寿命化	182,600 (101,500)	道路や橋梁、トンネルを的確かつ効率的に維持管理するため、長寿命化修繕計画等に基づく修繕及び点検を行います。	管理課・道路課	159
2 市営住宅整備	105,680 (206,172)	《主な整備箇所》 ・市営ひばり丘団地大規模改修(第一期)工事 (4号棟外壁・屋根改修、6号棟前駐車場舗装改修)	住宅課	177
3 空家等対策	13,512 (10,299)	(1) 住まい創生センターの運営 (2) 特定空家等対策の推進	住宅課	175
(3) 空家等対策事業補助金	22,000 (22,000)	空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解体して安心・安全なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助します。 ・空家等活用モデル事業補助金 補助率2/3 上限500万円 ・特定空家等除却支援事業補助金 補助率4/5 上限400万円 ・認可地縁団体向け空家等除却費補助金 補助率1/2 上限100万円	住宅課	175
<b>安心して暮らせるまちをつくります</b>				
1 防災情報告知放送システム運用	18,000 (20,000)	災害時の緊急情報や身近な行政情報を迅速に伝えるために整備した防災情報告知放送システムを安定的に運用します。	防災危機管理課	181
2 消防団員の処遇改善	63,560 (58,490)	消火活動のみならず、地震や風水害等の災害時に非常に重要な役割を果たす消防団員の処遇改善を図ります。	防災危機管理課	179
3 自主防災組織育成事業補助	4,200 (7,000)	住民が安全なまちづくりを推進するために必要な事業に要する経費の一部を補助します。 ・安全なまちづくり自主活動補助金 ・自主防災活動補助金 ・可搬式消防ポンプ購入補助金	防災危機管理課	181
4 消火栓設備購入補助	5,105 (5,400)	自治会が行う消火栓設備の購入に要する経費の一部を補助します。	防災危機管理課	179
5 ブロック塀等耐震対策事業補助	1,500 (1,500)	通学路や避難路等に面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成します。 上限10万円	建築指導課	171
6 交通安全施設整備	41,500 (40,500)	通学路の安全対策をはじめ、生活道路の速度抑制対策やカーブミラーの設置等交通安全施設を整備します。	道路課	163

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
<b>健康・福祉・医療を充実し暮らしを支えます</b>				
<b>1 地域医療確保対策事業</b>				
(1) 政策的医療交付金	222,000 (243,000)	安定した地域医療を提供するため、能登川病院が行う救急医療及び小児医療、蒲生医療センターが行う総合家庭医、訪問診療(看護)及び居宅介護等の充実を政策的医療と位置付け、指定管理者に対して交付します。	地域医療政策課	119
(2) 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点寄附金	6,000 (6,000)	滋賀医科大学の地域医療教育研究拠点事業において、東近江総合医療センター内に「総合内科学講座」「総合外科学講座」を設置し、医師確保に努めます。	地域医療政策課	119
(3) 地域医療連携推進法人負担金	300 (0)	東近江医療圏域において新たに設置する地域医療連携推進法人において、医療機関等相互間の機能の分化及び業務や介護事業の連携を進めるなど、質の高い効率的な医療提供体制の確保を目指します。	地域医療政策課	121
(4) 診療施設等整備事業 (※国民健康保険(施設勘定)特別会計)	31,900 (777,400)	永源寺診療所の新設に伴い、旧永源寺診療所の解体工事、外構、駐車場整備を実施します。	地域医療政策課	-
(5) 病院改良事業 (※病院事業会計)	210,280 (12,000)	老朽化する市立能登川病院の給水設備改良工事を実施します。	地域医療政策課	-
2 高齢者福祉施設等基盤整備補助	82,302 (82,302)	介護保険サービスの充実を図るため、新たに地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者を対象に、施設の基盤整備に対して補助します。 《施設整備費等補助》 ・施設整備費補助 補助率10/10 上限33,600千円 ・開設準備補助 補助率10/10 上限839千円×9床 ・対象:小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所	長寿福祉課	101
3 障害者総合支援給付事業	2,862,800 (2,701,000)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに対して給付を行います。	障害福祉課	97
4 医療的ケア児童通学支援事業助成費	1,917 (1,198)	医療的ケアが必要なたためスクールバスに乗れない児童生徒の通学を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。	障害福祉課	97
5 小児科学講座(小児発達支援学部門)への支援	8,000 (8,000)	滋賀医科大学小児科が開設している小児科学講座に協力することにより、圏域における小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図ります。	発達支援センター	117
6 介護予防・生活支援サービス事業 (※介護保険特別会計)	188,160 (188,760)	訪問介護、通所介護等の介護予防・生活支援サービス事業の基準緩和サービスを設け、シルバー人材センターをはじめ幅広い事業者等がサービスの担い手となることで、高齢者の生きがいづくりと介護予防につなげます。	長寿福祉課	-
7 支え合う地域づくりの推進(※介護保険特別会計)	15,586 (14,586)	生活支援の担い手の養成や利用者や提供者をつなぐ仕組みづくりを支援するため、地域支え合いコーディネーターを配置して、地域住民と医療や福祉の専門職が、地区に応じた人材、場所、情報を活用して支え合う地域づくりを進めます。	長寿福祉課	-
8 地域生活課題を把握・解決する体制づくりの強化	10,307 (10,983)	既存の相談支援の取組をいかしつつ、地域住民が抱える多様な課題の解決に向けた仕組みづくりを進めます。	健康福祉政策課	91
9 健康維持・がん患者などへの支援			健康推進課	
(1) 健康診査、がん検診などの実施	119,129 (120,219)	健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、がん、循環器疾患、糖尿病、COPDといった生活習慣病の発症と、重症化予防のため健康診査やがん検診を実施します。		121
(2) 骨髄等移植ドナー助成金	210 (210)	休業などによるドナーや事業所の経済的負担を軽減し、ドナー登録の推進および骨髄などの移植の推進を図るため、助成金を交付します。	健康推進課	119
(3) がん患者アピアランスケア助成金	500 (500)	がん患者が就労など社会参加を継続でき、療養生活の質がより良いものになるよう、がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化の悩みに対し、医療用等ウィッグ(かつら)や帽子、乳房補整具の購入費用を助成します。	健康推進課	119



令和4年度新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

項目・事業名	予算額	説明	担当課	予算書ページ
1 市民生活への支援				
(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	373,345	新型コロナウイルス感染症対策のため、公共施設等において5歳以上の市民を対象に迅速かつ円滑なワクチン接種(1回目から3回目)を実施します。	新型コロナウイルスワクチン接種推進室	123
(2) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付事業	45,000	緊急小口資金等の特例貸付の利用を終了した世帯等に対して「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給します。	健康福祉政策課	93
2 事業者への支援				
(1) セーフティネット資金等利子補給金	24,000	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業・小規模事業者への資金繰り支援策として、借り入れた資金に対する利子の1%を3年間補助します。(上限20万円/事業者)	商工労政課	151
3 保育教育への支援				
(1) 幼児施設等における感染症対策	43,655	幼児施設において使用する感染症対策用品等を追加購入します。また、遠足などで感染症対策を図るためバスを増便するほか、換気により空調費用が増嵩するため、電気料等を増額して対応します。学童保育所における感染症対策用品等の購入も支援します。	幼児課 幼児施設課 こども政策課	-
(2) 小中学校における感染症対策	39,452	小中学校において、修学旅行等で感染症対策のためバスを増便するほか、感染症対策のため実施する換気により、空調費用が増嵩するため、電気料等を増額して対応します。	学校教育課 教育施設課	-
4 その他の感染症対策				
(1) その他の感染症対策	758	各種委員会、審議会等で感染症対策のための非接触式電子体温計や消毒液などの感染対策用品を追加購入します。		-
(2) 予備費の増額	150,000	新型コロナウイルス感染症への緊急対応分として、予備費を増額します。		227
計	676,210			



国補正予算により令和3年度に前倒して予算化（3月補正）

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	明	担当課	予算書 ページ
令和4年度に前倒し 全額 令和4年度へ繰越予定					
(1) 公立認定こども園施設整備事業	390,659	《主な内容》 ・ちどり幼児園整備工事		幼児施設課	31
(2) 道路長寿命化事業	65,900	《主な内容》 ・舗装工事 長谷野布施線、石谷上二俣線、新六ツ木線 ほか3線		道路課	35
(3) 道路新設改良工事	100,244	《主な内容》 ・妙法寺今堀線、能登川北部線、妹市ケ原線		道路課	35
(4) 交通安全施設整備事業	8,500	《主な内容》 ・グリーンベルト設置 小川2号線、田井大塚停車場線		道路課	35
(5) 街路事業	465,587	《主な内容》 ・小今建部上中線(聖徳工区)、中学校線(垣見工区)		道路課	37
(6) 中学校施設整備事業	88,820	《主な内容》 ・湖東中学校武道場大規模改修		教育施設課	41
(7) 県営土地改良事業	60,627	《主な内容》 ・重要水防ため池修繕事業計画策定業務 ・県営土地改良事業負担金		農村整備課	33
計	1,180,337				